

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

Asia Weekly (3/10～3/14)

発表日: 2008 年 3 月 17 日 (月)

～インド、金利高の需給への影響は深刻も、インフレ圧力への対処は避けられず、景気の一服は必至～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 西濱 徹

(03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
3/10 (月)	(韓国) 2 月生産者物価 (前年比)	+6.8%		+5.9%
3/11 (火)	(インドネシア) 2 月消費者信頼感 (前月比)	▲2.2%		▲4.6%
3/12 (水)	(韓国) 2 月失業率 (季調済)	3.0%		3.0%
	(韓国) 2 月就業者数 (季調済)	2,356 万人		2,359 万人
	(インド) 1 月鉱工業生産 (前年比)	+5.3%	+8.0%	+7.7%
3/13 (木)	(フィリピン) 金融政策委員会 (政策金利)	5.00%	5.00%	5.00%
3/14 (金)	(インド) 卸売物価指数 (3/1 時点、前年比)	+5.11%		+5.02%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び REUTER 調査

～インド～

12 日、インド中央統計局が公表した 1 月の鉱工業生産は、対前年同月比+5.3 と前月 (同+7.7%) から大きく減速した。特に、製造業部門における鈍化が明らかとなっており、足元の国内インフレ懸念に対する金融引き締めに伴う金利高、また、昨年来続いている通貨ルピーの対米ドル為替相場の増勢が影響したものと考えられる。

14 日に公表された 1 日時点における卸売物価指数 (前年比) は+5.11%と、インド準備銀行 (中央銀行) のインフレ目標水準 (5%) を越えるレベルにあることが示された。先行きの金利動向を考えると、2009 年に総選挙を控える中、現政権はインフレ抑制を選挙戦に向けた目標に掲げていることから、金融当局は引き続き金融引き締めのスタンスを強めるものと考えられる。こうしたことから、当面金利引き下げが行われる可能性は極めて低い。一方で、金利高の影響は、底堅いとされてきた内需のうち、耐久消費財をはじめとする消費に影響が現れ始めている。特に、自動車 (四輪車) では、登録台数の伸びが足元で鈍化している。

一方で、為替相場は、1 月の世界同時株安以降はインドへの投資資金が大幅に流出傾向にあることから、ルピーの対米ドル相場は一転して減価方向に動いている。輸出産業にとってはプラスの影響が期待される一方、同国は原油等の大半を輸入に依存している中、通貨安は輸入物価の引き上げをもたらすことにより、さらなる国内インフレ圧力の高まりが懸念される。

こうした流れを受け、インド政府は 4 月から始まる新年度予算において、本年度以上の補助金・減税等の施策を打ち出す等、内需拡大に取り組む姿勢を示しており、国内外の需要環境の改善が期待される。ただし、足元での米国経済の減速を契機として、同国の主要輸出先である欧州経済が大きく低迷する場合、外需の下押しによるマイナスの影響は避けられないものと思われる。

図1 インド 鉱工業生産指数の推移(前年比)

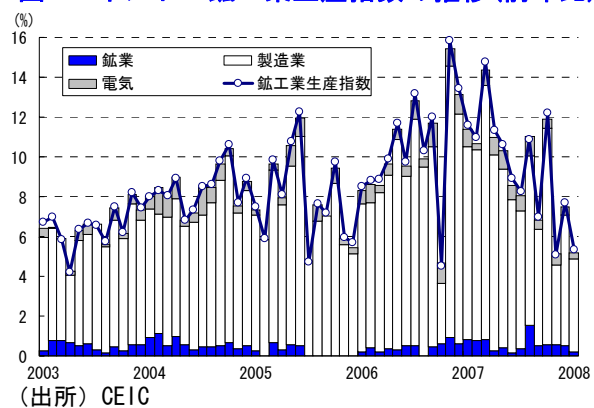


図2 インド 金融政策の推移

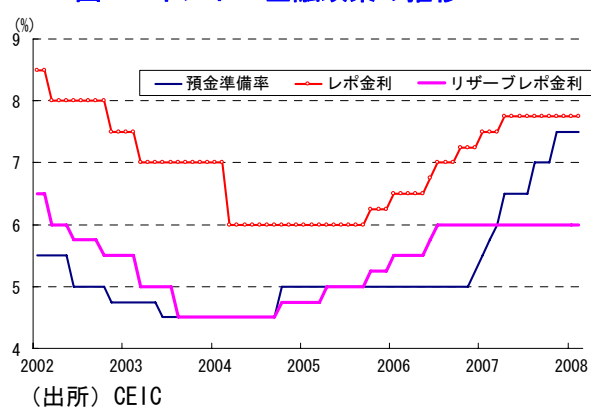


図3 インド 四輪車販売台数の推移(前年比)

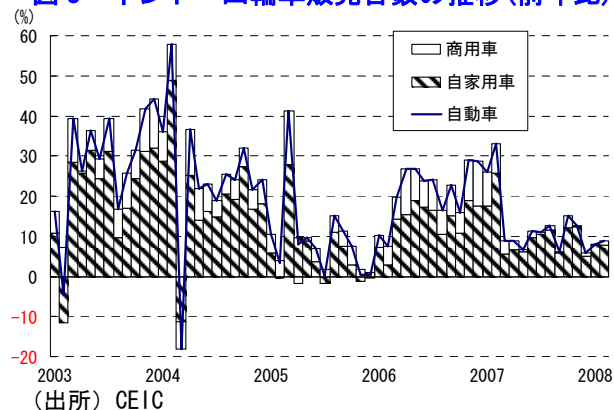


図4 インド 対米ドル為替相場の推移



以 上